

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年8月5日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
 氏名 高田 康裕
 決算取締役会開催日 平成14年 8月 5日

TEL (03) 3555-0666
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1. 14年12月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	5,602	(94.3)	899	(47.7)	888	(45.8)
13年12月中間期	2,882	(-)	609	(-)	609	(-)
13年12月期	6,624		1,099		1,094	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年12月中間期	481	(36.1)	11,870	61
13年12月中間期	353	(-)	27,792	62
13年12月期	636		49,118	41

- (注) 1. 期中平均株式数 14年12月中間期 40,547.64株 13年12月中間期 12,719.99株 13年12月期 12,957.74株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割しております。株式分割による発行株数は27,033.74株です。平成14年12月中間期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年12月中間期	0			
13年12月中間期	0			
13年12月期			2,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年12月中間期	7,103		3,933		55.4	97,021	06	
13年12月中間期	4,289		2,608		60.8	205,044	43	
13年12月期	5,661		3,495		61.7	258,591	57	

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月中間期 40,550.61株 13年12月中間期 12,719.99株 13年12月期 13,515.88株
 2. 期末自己株式数 14年12月中間期 2.97株 13年12月中間期 -株 13年12月期 0.99株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	13,036	1,731	937	750	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,108円62銭

5. 中間財務諸表等

中間財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,827,559		2,883,580		4,045,369	
2. 売掛金	1,673,732		953,144		1,107,630	
3. たな卸資産	98,592		116,985		144,322	
4. 繰延税金資産	49,859		31,015		31,464	
5. その他の流動資産※2	37,187		14,732		24,095	
6. 貸倒引当金	△ 3,200		△ 2,600		△ 2,800	
流動資産合計	6,683,731	94.1	3,996,858	93.2	5,350,082	94.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物			10,402		15,379	
(2) 車両運搬具			5,505		4,327	
(3) 工具、器具及び備品			118,078		90,043	
(4) 土地			255		3,275	
有形固定資産合計	93,284	1.3	134,242	3.1	113,026	2.0
2. 無形固定資産	551	0.0	551	0.0	551	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	51,012		53,151		53,783	
(2) 関係会社株式	209,105		69,905		69,905	
(3) 繰延税金資産	46,543		16,435		55,675	
(4) その他投資等	18,904		18,466		18,830	
投資その他の資産合計	325,566	4.6	157,959	3.7	198,194	3.5
固定資産合計	419,402	5.9	292,753	6.8	311,773	5.5
資産合計	7,103,134	100.0	4,289,611	100.0	5,661,855	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	2,597,231		1,312,797		1,729,250	
2. 未払法人税等	449,174		244,802		229,458	
3. 賞与引当金	43,000		30,000		33,000	
4. その他の流動負債	79,753		93,849		175,053	
流動負債合計	3,169,159	44.6	1,681,448	39.2	2,166,762	38.3
負債合計	3,169,159	44.6	1,681,448	39.2	2,166,762	38.3
(資本の部)						
I 資本金	1,117,367	15.7	892,200	20.8	1,117,367	19.7
II 資本準備金	1,233,262	17.4	852,096	19.9	1,233,262	21.8
III 利益準備金	2,500	0.0	2,500	0.1	2,500	0.1
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,000,000		500,000		500,000	
2. 中間(当期)未処分利益	583,991		361,756		644,698	
その他の剰余金合計	1,583,991	22.3	861,756	20.1	1,144,698	20.2
IV その他有価証券評価差額	△ 434	0.0	△ 390	0.0	△ 24	△ 0.0
V 自己株式	△ 2,712	0.0	—		△ 2,712	△ 0.1
資本合計	3,933,975	55.4	2,608,163	60.8	3,495,092	61.7
負債資本合計	7,103,134	100.0	4,289,611	100.0	5,661,855	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕		前中間会計期間 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日 〕		前事業年度 要約損益計算書 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 売 上 高	5,602,014	100.0	2,882,591	100.0	6,624,813	100.0
II 売 上 原 価	4,198,674	74.9	1,899,772	65.9	4,582,528	69.2
売上総利益	1,403,339	25.1	982,819	34.1	2,042,285	30.8
III 販売費及び一般管理費※4	503,853	9.0	373,749	13.0	942,347	14.2
営業利益	899,486	16.0	609,070	21.1	1,099,937	16.6
IV 営業外収益※1	6,105	0.1	4,129	0.1	22,191	0.4
V 営業外費用※2	17,033	0.3	3,930	0.1	27,728	0.4
経常利益	888,559	15.9	609,269	21.1	1,094,400	16.6
VI 特別利益※3	36,463	0.7	2,300	0.1	2,100	0.0
税引前中間(当期)純利益	925,022	16.5	611,569	21.2	1,096,500	16.6
法人税、住民税及び事業税	452,663	8.1	245,965	8.5	487,908	7.4
法人税等調整額	△ 8,965	△ 0.2	12,081	0.4	△ 27,872	△ 0.4
中間(当期)純利益	481,325	8.6	353,521	12.3	636,463	9.6
前期繰越利益	102,666		8,234		8,234	
中間(当期)未処分利益	583,991		361,756		644,698	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 同 左</p> <p>② 原材料 同 左</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 同 左</p> <p>② 原材料 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40 年 車 両 運 搬 具 3～6 年 工 具 器 具 備 品 4～6 年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>—</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>—</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
(貸借対照表関係) 前期まで「建物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」で区分掲記していた有形固定資産を「有形固定資産」に含めて表示することに変更しました。なお、当期の「有形固定資産」に含まれている「建物」は 15,088 千円、「車両運搬具」は 3,584 千円、「工具、器具及び備品」は 71,336 千円、「土地」は 3,275 千円であります。	—	—

追 加 情 報

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
—	(金融商品会計) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成14年6月30日現在)	前中間会計期末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,684千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,856千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,597千円
※2. 消費税等の取扱い、 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。	—	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,004千円 受取配当金 100千円 雑収入 5,000千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,089千円 雑収入 40千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,956千円 受取配当金 2,632千円 為替差益 12,436千円 雑収入 2,166千円
※2. 営業外費用の主要項目 為替差損 14,895千円 新株発行費 2,137千円	※2. 営業外費用の主要項目 為替差損 1,713千円 新株発行費 2,216千円	※2. 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,226千円 株式公開関連費用 22,502千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 36,463千円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,300千円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,100千円
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 21,086千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 33,648千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,389千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔 自 平成12年7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成13年7月11日開催の当社取締役会において、平成13年8月1日付け増資を決議いたしました。 なお、当社は、平成13年8月1日に日本証券業協会に店頭登録しております。 その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株式発行の募集方法 ブックビルディング方式による公募 2. 新規発行株式 無額面普通株式 400 株 3. 発行価格及び発行総額 発行価格 1,500 千円 発行総額 600,000 千円 4. 資本金の増加 新株式の発行により資本の額を、204,000 千円増加し、増加後の資本の額を、1,096,200 千円とする。 5. 配当金起算日 平成13年7月1日 6. 手取金の使途 手取金 564,000 千円については、全額を研究開発費に充当する予定であります。 	<p>平成13年11月29日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成14年2月20日付で新株式の発行をしました。 その概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分割の方法 平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 2. 増加株式数 27,033.74 株 3. 配当起算日 平成14年1月1日